

平成27年度 事業報告

I 概要

1 シルバー人材センター事業の概要

「シルバー人材センター事業のあり方に関する検討会」（以下「シルバー事業検討会」という。）の三次の提言を受けて、就業機会と会員拡大取組等を推進してきたところであり、会員数は、下げ止まりが見られる。なお、女性会員数は、わずかながら平成21年度以来の増となった。

契約金額は、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業などの推進により増となり、平成21年度の契約金額を超えるまでに回復した。

平成27年度においても、厳しい環境の中にあつたが、シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）の役割を果たすべく、次の事項を重点として事業を展開した。

① 中長期計画の策定・見直し

国及び地域の期待に応えるためには、シルバー人材センター（以下「センター」という。）ごとに、中長期計画の策定及び見直しが重要であるが、未だ中長期計画を策定していないセンターも見られることから、今後、全センターの策定・実施を目指す必要がある。

② 積極的な団体運営

今後の収支の見込みを適切に行い、それを基にした体制を構築して、着実な運営を行った。

③ 就業機会の拡大

地域及び会員のニーズを把握した就業開拓・開発及び技能講習を拡充し、契約金額及び就業延人員を増加した。

④ 会員の拡大

会員100万人を目標として、センターごとに目標値を定め、PDCAサイクルによる目標管理を通じて会員拡大に努めたが、退会を抑止できなかった。

⑤ 地域との信頼関係の確立

地域の一員としてボランティア活動等の地域社会活動に積極的に参加して、地域との絆を強めた。また、安全就業・適正就業を徹底して、生き活きと地域に貢献するとともに地域からの信頼を高めた。地方自治体と連携して、企画提案方式による事業と地域ニーズ対応事業を効果的に推進した。

⑥ 様々な働き方の推進

シルバー派遣事業による職種の拡大を推進するとともに、職業紹介事業の活用等により、多様化する会員の働き方に対応した。

⑦ シルバー事業検討会の提言の推進

シルバー事業検討会の提言を推進し、契約金額の拡大を図った。

主要実績を前年度と比較してみると、会員数は 0.1%の減、契約金額は 1.2%の増となった（表 1）。

表 1 シルバー事業の実績

区分	団 体 数		会 員 数 (千人)			契 約 金 額 (億円)			
	増△減	前年度比 (%)	増△減	前年度比 (%)	増△減	前年度比 (%)			
27 年度	1,314	10	100.8	721	△1	99.9	3,085	35	101.2
26 年度	1,304	4	100.3	722	△7	99.0	3,050	71	102.4

2 全国シルバー人材センター事業協会会員の状況

全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）は、シルバー人材センター連合本部（以下「連合本部」という。）と連携してセンター未設置地域の解消を図りつつ、全シ協会員への加入の促進に努めた。また、財政が厳しいことを理由に退会しようとする市町村の賛助会員に対しては、高齢法の趣旨を踏まえ慰留に努めたが、減少傾向は依然として続き、平成 28 年 3 月末現在における会員数は、正会員 1,146 団体、賛助会員 660 団体、合計 1,806 団体となった（表 2）。

表 2 会員の状況

区 分	平成 27 年度末	平成 26 年度末	増△減
正会員	1,146	1,129	17
連合本部	47	47	0
国庫補助対象センター	1,074	1,057	17
国庫補助対象外センター	25	25	0
賛助会員	660	672	△12
都道府県	47	47	0
市区町村	605	617	△12
その他団体	8	8	0
合 計	1,806	1,801	5

(注) 正 会 員・・・新規加入	17 団体		
賛助会員・・・新規加入	1 団体	退会による減少	13 団体

II 国の施策への要望活動の展開

シルバー事業に係る国庫補助金予算額は、行政刷新会議の「事業仕分け」により大幅に削減され、引き続き厳しい状況にある。このため、6月開催の定時総会において「高齢者が地域で活躍できる場の拡大に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望」を決議し、国、地方自治体及び自由民主党シルバー人材センター活性化議員連盟（以下「シルバー議連」という。）等に対して要請を行った。また、10月にシルバー議連の総会にシルバー事業関係者約180名が出席し、要望や意見交換等を行った。

平成28年度予算は、労働保険特別会計雇用勘定を財源とした補助事業である高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の拡大及び地域就業機会創出・拡大事業の新設により約136億円となった。

平成23年以来要望をしてきた、高齢者には派遣期間の制限をしないとする「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「派遣法」という。）が平成27年9月30日に施行された。

また、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行う場合において、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に加えて、業種等の指定による週40時間までの就業を可能とする「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」が平成28年3月31日に公布された。

III 事業実施結果

基本方針に則り、以下の事業を実施した。

1 研修事業

(1) 中央研修

センター及び連合本部（以下「シルバー連合」という。）の役職員に対して、シルバー事業の理念、組織運営及び業務運営等について専門的又は実践的な知識を付与するとともに、それぞれの役割に応じた指導・企画力等の向上を図ることを目的とし、「平成27年度シルバー人材センター研修・業務会議指針」に基づき、次の研修を実施した(表3)。

- ① 新任理事長（会長）研修
- ② 新人事務局長研修
- ③ 中堅職員研修

④ シルバー派遣事業実務担当者研修

(2) ブロック別シルバー人材センター等連絡協議会等が開催する研修への支援

ブロック別シルバー人材センター等連絡協議会（以下「ブロック協議会」という。）及び複数の連合本部が共同で開催する研修を支援するため、要請に応じて講師派遣を行った(表 4)。

表3 全シ協が主催した研修等

(単位：人)

研修等名称		開催年月日	開催場所	参加数
理事長・事務局長研修	第1回新任事務局長研修 ・連合本部事務局長 ・センター(会員数500人以上)	平成27年8月31日(月) ～9月1日(火)	すみだ産業会館 (東京)	76
	第2回新任事務局長 ・センター(会員数500人未満) ・新規国庫補助対象新任事務局長	平成27年10月8日(木) ～9日(金)	すみだ産業会館 (東京)	79
	新任理事長(会長) (連合本部・センター)	平成27年10月27日(火) ～28日(水)	すみだ産業会館 (東京)	75
連合職員研修・業務会議	福祉・家事援助サービス担当者会議	平成27年7月14日(火)	すみだ産業会館 (東京)	116
	シルバー派遣事業実務担当者研修	平成27年7月28日(火)	連合会館 (東京)	149
	生涯現役社会活躍応援事業実務担当者会議	平成27年11月4日(水)	連合会館 (東京)	90
	安全・適正就業指導員会議	平成27年12月1日(火)	連合会館 (東京)	89
	中堅職員研修	平成27年12月16日(水)	連合会館 (東京)	74
小計				748
派遣元責任者講習		平成27年7月10日(金)	ホテル白萩 (仙台)	94
		平成27年8月21日(金)	連合会館 (東京)	222
		平成27年10月2日(金)	ホテルアウィーナ大阪 (大阪)	191
		平成27年12月4日(金)	福岡県中小企業振興センター (福岡)	152
	小計			
職業紹介責任者講習会		平成27年9月11日(金)	ホテル白萩 (仙台)	45
		平成27年11月20日(金)	福岡県中小企業振興センター (福岡)	72
		平成27年12月18日(金)	ホテルアウィーナ大阪 (大阪)	134
		平成28年1月21日(木)	連合会館 (東京)	116
	小計			
合計				1,774

表4 全シ協が講師を派遣した研修会

(単位:人)

開催ブロック	研修会名	開催年月日	開催場所	研修・講演内容	参加数	派遣講師名
東海ブロック	経験交流大会 及び研修会	H27.6.11(木) ～12(金)	賢島 宝生苑 (志摩市)	「これからのシルバー人材センター事業について」	197	事務局長 末竹 正男
近畿ブロック	役員研修会	H27.6.16(火)	ホテルグランヴィア京都 (京都市)	「シルバー人材センター事業における会員拡大と就業先開拓に向けて」	161	業務部長 福島 孝
九州ブロック	役職員研修会	H27.7.9(木) ～10(金)	ホテルニュー長崎 (長崎市)	「シルバー人材センター事業の現状と課題について」	201	事務局長 末竹 正男
四国ブロック	役職員研修会	H27.7.10(金)	高知会館 (高知市)	「シルバー人材センター事業の現状と課題について」	83	審議役 今野 文平
九州ブロック	職員研修会 I	H27.8.27(木) ～28(金)	博多都ホテル (福岡市)	「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の取組み等について」	192	業務部長 福島 孝
中国ブロック	役職員研修会	H27.9.14(月) ～15(火)	山口グランドホテル (山口市)	「シルバー人材センターの現状と課題について」	259	業務部長 福島 孝
東北ブロック	職員研修会	H27.9.15(火) ～16(水)	ホテルメトロポリタン秋田(秋田市)	「シルバー人材センター事業の現状と課題について」	88	審議役 今野 文平
近畿ブロック	事務局職員研修会	H27.9.28(月) ～29(火)	奈良ロイヤルホテル (奈良市)	「シルバー事業における課題等について」	182	事務局長 末竹 正男
東北ブロック	理事長等役員・事務局 長合同研修会	H27.10.22(木) ～23(金)	ホテル森の風 (岩手県雫石町)	「期待される役員・事務局長の役割」	238	専務理事 村木 太郎
中国ブロック	実務担当者研修会	H27.10.28(水) ～29(木)	山口グランドホテル (山口市)	「就業機会の確保と会員拡大の推進について」	114	指導課長 小山 雅之
九州ブロック	理事長・事務局長 交流研修会	H27.10.29(木) ～30(金)	KKRホテル熊本 (熊本市)	「シルバー人材センターの今後のあり方について」	208	業務部長 福島 孝
北信越ブロック	職員研修会・経験 交流会	H27.11.19(木) ～20(金)	グランディア芳泉 (あわら市)	「シルバー人材センターの今後のあり方について」	86	専務理事 村木 太郎
北海道ブロック	理事長研修会	H28.3.10(木)	ホテルポールスター 札幌 (札幌市)	「シルバー人材センター事業の現状と課題について」	39	業務部長 福島 孝
合 計					2,048	

2 指導事業

シルバー事業に係る国の補助金は、労働保険特別会計の財源が投入されることとなったが、全シ協は、シルバー事業の進展を停滞させないよう、業務の効率化、財政基盤の強化を図るための取組への積極的な支援を行った。

また、基本方針及びシルバー事業検討会報告等を踏まえて策定した「平成27年度シルバー人材センター事業指導事業実施要綱、実施要領」に基づき、シルバー事業の適正かつ効果的な推進を図った。

連合本部に対する指導は、随時指導を行うとともに、3年に一度を原則に、都道府県シルバー人材センター事業主管課及び都道府県労働局の高齢者対策担当官の立ち会いのもと、個別指導を実施した（表5）。

センターに対する個別指導は、3年に一度を原則に、連合本部が実施し、全シ協は、連合本部の指導担当者（事務局長）からセンター指導の年間計画及び指導結果の提出を求めた（表6）。

さらに、連合本部、センター、会員、及び発注者等からの質問・相談等に対応するため、相談体制を確立して、指導・助言を行った（表7）。

また、全シ協に「スーパーバイザー」を配置し、シルバー派遣事業、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「新総合事業」という。）及び適正就業の実施に関して、専門的・実践的な助言・援助を行った。

(1) 連合本部に対する指導

全シ協の行う指導事業については、連合本部のセンターへの指導を軸に高齢者の多様な就業及び社会参加ニーズに対応したシルバー事業を推進するため、次の事項を重点に指導・援助を行った。

- ① 中長期計画を策定し、地域ニーズに沿った就業開発・開拓、会員の事業への参加促進、事務処理の共同化等の促進、PDCAサイクルによる目標管理を通じた会員拡大及び派遣就業拡大の促進
- ② 安全・適正就業委員会によるセンターの安全就業基準等の策定・見直し、受託事業の総点検による適正就業の推進、見積書、契約書等締結の励行
- ③ 地方自治体の施策や地域ニーズに対応し、センターの特性を生かした企画提案方式による事業及び地域ニーズ対応事業について、事業の拡大や将来性を視野にした事業の推進
- ④ 連合本部における「高齢者活躍人材育成事業」及びセンターにおける「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」の円滑な実施を図り、全シルバー連合におけるシルバー派遣事業の積極的な取組のため、職域開発・拡大の調査及び実務担当者研修の実施など

の支援

- ⑤ 職業紹介事業の円滑な運営に向けた支援
- ⑥ 新総合事業の実施等に向けた支援
- ⑦ 会計処理体制（内部けん制体制等）の確立と会計処理の適正化を図るため、「会計点検チェック票」の活用及び公認会計士等専門家による指導監査制度の導入等による会計事故の防止の徹底
- ⑧ シルバー連合における広域的な需給調整業務の積極的な実施や事業の協同化など連合制度を活用した事業の主体的な展開
- ⑨ 会員の資格や、専門能力等を生かし、事業性をもった独自事業の積極的な推進
- ⑩ 地域における「働く」高齢者のためのワンストップサービスセンターをめざす総合就労支援事業への支援
- ⑪ 会議の実施
 - ア 福祉・家事援助サービス担当者会議
 - イ 生涯現役社会活躍応援事業実務担当者会議
 - ウ 安全・適正就業指導員会議

(2) センターに対する指導

センターに対する指導は、連合本部が原則として行うこととし、全シ協作成の「平成 27 年度シルバー人材センター事業指導事業実施要領」に基づく「シルバー人材センター指導マニュアル」により、社会経済環境の変化に対応したセンター機能の強化に向けた自主・自立的な取組と効率的な業務の推進を基本に、公益法人としての適正・効果的な事業運営が確保されるよう、全シ協と連携協力し、調査票に基づきセンターに対して、「組織活動」「安全・適正就業」「事業運営」等について、重点的に指導援助を実施した。

(3) 派遣元責任者講習

シルバー連合が行う一般労働者派遣事業に係る派遣元責任者講習を、宮城、東京、大阪、福岡の 4 カ所で計 4 回実施した(表 3)。

(4) 職業紹介責任者講習会

シルバー連合が行う有料の職業紹介事業の適正な運営のために、職業紹介責任者講習会を、宮城、東京、大阪、福岡の 4 カ所で実施した(表 3)。

表5 個別指導等件数

ブロック	訪問指導			特別指導	合計
	連合本部	新設団体	既設団体		
北海道	1	0	0	0	1
東北	1	0	0	2	3
関東	4	0	0	0	4
北信越	1	0	0	0	1
東海	1	0	0	1	2
近畿	2	0	0	0	2
中国	1	0	0	1	2
四国	2	0	0	0	2
九州	3	0	0	1	4
計	16	0	0	5	21

表6 連合本部によるセンターへの指導実施一覧

	連合加入 団体数	個別指導計画 団体数	実施団体数	改善指導事項 団体数
北海道	42	10	10	7
青森	21	5	5	0
岩手	29	4	4	0
宮城	29	9	9	0
秋田	22	4	4	4
山形	25	6	6	4
福島	43	10	10	0
茨城	42	13	13	0
栃木	25	9	9	0
群馬	31	5	5	0
埼玉	61	21	21	0
千葉	47	10	10	9
東京	60	20	20	0
神奈川	39	8	8	0
新潟	22	7	7	4
富山	15	5	5	4
石川	18	6	6	6
福井	15	5	5	5
山梨	9	3	3	0

長野	21	3	3	3
岐阜	41	8	8	0
静岡	37	8	8	0
愛知	57	18	18	0
三重	25	9	9	0
滋賀	19	13	13	0
京都	22	7	7	0
大阪	43	12	12	0
兵庫	39	10	10	10
奈良	29	8	8	4
和歌山	20	6	6	0
鳥取	15	4	4	0
島根	12	4	4	3
岡山	21	6	6	0
広島	22	7	7	0
山口	14	4	4	0
徳島	24	12	12	0
香川	15	5	5	0
愛媛	17	6	6	0
高知	20	8	8	7
福岡	44	14	14	0
佐賀	20	6	6	0
長崎	17	5	5	0
熊本	40	11	11	0
大分	14	4	4	1
宮崎	20	8	8	1
鹿児島	34	6	6	0
沖縄	17	5	5	5
計	1,314	377	377	77

表7 シルバー連合等からの相談件数

区分	件数
連合本部	784
センター	88
その他	49
合計	921

3 情報の収集・提供等

(1) 統計業務の内容の充実

シルバー事業の企画運営に迅速・的確に活用できるよう、「シルバー人材センター事業統計（年報・月次報）」を作成し、シルバー連合に提供した。

(2) シルバーしごとネットの利用促進

就業範囲の拡大と事務の効率化を図るため、シルバーしごとネットの利用を促進した。

(3) 各種情報の提供

① シルバー事業関係施策情報の提供

シルバー事業に関連する施策や報告書などの所在情報について、全シ協会員専用ページを活用してタイムリーに提供した。

② 就業機会・会員拡大コーナーによる情報の提供

就業機会の拡大、会員拡大に資するため、全シ協会員専用ページに設けた「就業機会・会員拡大コーナー」において、情報を提供した。

③ 「全シ協ニュース」の情報提供

全シ協会員専用ページ等を活用して、シルバー事業に関する活動状況等の情報を提供した。

④ シルバー事業事例情報の提供

事業の共同化・効率化の検討及びシルバー派遣事業、地域ニーズ対応事業等の企画立案等に資するため、有意な情報を、随時、提供した。

⑤ 通達・会議・研修資料等の情報提供

全シ協会員専用ページを活用して、シルバー連合に対する通達及び各種会議・研修資料について、タイムリーに提供した。

⑥ 生涯現役社会の実現に向けたシルバー人材センターの機能強化に関する検討会報告書の配付

「生涯現役社会の実現に向けたシルバー人材センター事業の機能強化に関する検討会」を設置し、連合本部とセンター、全シ協との運営・協力体制、及びこれに関し連合本部の役割等に関する報告書を連合本部に配付した。

(4) シルバー事業拡大のための「アイディア」の募集・選定

地域が求めるニーズにマッチし、かつ、高齢者のニーズにマッチする新たな分野への就業開拓や就業機会の創出を図っていくため、実行可能

な「アイデア」を募集した。

4 普及啓発事業

シルバー事業の意義を社会に広く周知するとともに、高齢者の加入を促進するため、シルバー連合と連携し、次の事項を重点に、効果的な普及啓発活動を推進した。

(1) 普及啓発促進月間（10月）の設定

シルバーの日を中心に、シルバークフェアの開催、各種ボランティア活動の実施等、各シルバー連合で一斉にかつ集中的に普及啓発活動を展開した。

(2) 年間を通じた広報・普及啓発活動の推進

① 様々なメディアを通じた広報活動の推進

シルバー事業の活動事例情報を新聞、テレビ、ラジオ等報道機関に提供するなど積極的な広報活動を推進した。

② ホームページを活用した広報活動の推進

利用者の視点に立って親しみやすく、必要な情報にすぐにアクセスできるよう、ホームページの各ページのリニューアルを行い、センターの活躍事例等を紹介するなどの改善に努めるとともに、ホームページ未開設センターに対する開設の促進を図り、27年度末現在のホームページの開設率は71.3%となり、対前年度比2.0ポイント増加した。

また、地方自治体等のホームページとの相互リンク設定を推進した。

③ パンフレットの作成・配布

シルバー事業の積極的な周知広報を図るため、就業開拓及び入会促進用リーフレットを作成し、シルバー連合に配布した。

また、シルバー連合が必要に応じて活用できるよう会員拡大に向けた「入会のしおり」のPDFデータを作成し配布した。

④ 地方自治体等のイベントへの積極的な参加

地方自治体や各種団体などが開催するイベントへ積極的に参加し、シルバー事業の広報活動を実施した。

⑤ 「月刊シルバー人材センター」誌を活用した普及啓発活動の推進

掲載内容の一層の充実を図るため、全シ協においては、学識経験者等を構成員とする編集企画会議を開催して積極的に協力するとともに、シルバー連合の取材協力を得て、シルバー事業の普及啓発のための総合誌として、より効果的なものとなるよう努めた。

- (3) センターの「愛称」及び「マスコットキャラクター」を活用した広報「生き生きセンター」の名称と、マスコットキャラクター「チエブクロー」のデザインの商標登録を行い、広報に活用するため、シルバー連合に配布した。

また、デザイン図を活用した「のぼり旗」「クリアファイル」等のグッズを作製し頒布した。

(4) 頒布事業の推進

「シルバー人材センター連合が行う有料職業紹介事業（2015年版）」、「シルバー人材センター連合が行う労働者派遣事業（2016年版）」、「適正就業のQ&A」及び「介護予防・日常生活支援総合事業参入手引」を発刊した。

また、好評であったため、「安全就業のためのチェックポイント」、「シルバー世代の健康管理」及び「シルバー人材センター事業運営の手引」などを増刷したほか、「会員手帳」を発刊した。

5 団体事業等

(1) 被災センターへの支援

6月に開催した定時総会における記念品として、東日本大震災により被災したセンターの製作品を買い上げ、出席者に配付した。

(2) 連合本部及びブロック協議会に対する支援

シルバー連合及びブロック協議会において、経験の交流や課題の解決に向けて共同した取組を進めるなどの事業運営に要する経費について支援した。

(3) 職員・会員に対する福利厚生事業

全シ協のホームページや「月刊シルバー人材センター」を活用して、職員・会員の健康の維持・増進に係る情報を提供した。

6 諸会議の開催

全シ協の維持運営及び事業運営の執行に関して必要な会議を、次のとおり開催した。

また、連合本部とセンター、当協会との運営・協力体制、及びこれに関し連合本部の役割等について検討するため、生涯現役社会の実現に向けたシルバー人材センター事業の機能強化に関する検討会を開催した。

(1) 定款に定める会議

会 議 名	開 催 年 月 日	開 催 場 所
定時総会	平成27年 6月25日	中野サンプラザ
理 事 会	平成27年 5月22日 平成27年 6月25日 平成27年 6月25日 平成27年 9月 9日 平成28年 2月 4日 平成28年 3月17日	全シ協会議室 中野サンプラザ 中野サンプラザ 全シ協会議室 中野サンプラザ 全シ協会議室
理事会部会 ・企画情報部会 ・組織財政部会 ・事業部会	平成28年 2月 4日	中野サンプラザ

(2) その他の会議

会 議 名	開 催 年 月 日	開 催 場 所
シルバー連合会長会議	平成27年10月29日 平成28年 2月18日	平河町KDビル 中野サンプラザ
シルバー連合事務局長会議	平成27年 5月29日 平成27年 9月 7日 平成28年 1月14日	江東区産業会館 中野サンプラザ 江東区産業会館
生涯現役社会の実現に向けた シルバー人材センターの 機能強化に関する検討会	平成27年 9月25日 平成27年12月21日 平成28年 2月24日	全シ協会議室

(附)

個別事業

1 地域ニーズ対応事業

地方自治体が地域ニーズに応じて設定した分野において、連合本部又はセンターは、課題解決のための新規事業を企画し、シルバー事業として継続可能な事業を立ち上げることにより、地域における高齢者の就業機会の拡大を図る地域ニーズ対応事業について次の事項を実施した。

- (1) 当該事業の適切な運営等のためのシルバー連合に対する業務指導及び情報の提供
- (2) 事業を活用した取組を発表するなどの分科会を中心とした生涯現役社会活躍応援事業実務担当者会議の開催
- (3) 平成 26 年度に採択された当該事業について、平成 26 年度（1 年目）の実績報告調査を実施し、厚生労働省に提供
- (4) 厚生労働省との定期的な情報交換及び意見・要望等の提供

2 企画提案方式による事業

- (1) 各年度末に国庫補助金が終了した当該事業について、今後の効果的な運営の一助とするため、継続状況等を調査・分析し、シルバー連合に提供した。
- (2) 平成 25 年度に採択された当該事業について、平成 26 年度の実績報告調査を実施し、厚生労働省に提供するなど、今後の当該事業の円滑な実施運営の一助とした。

3 シルバー派遣事業

シルバー派遣事業の全国的な展開を踏まえ、シルバー派遣実務マニュアルやQ&Aを活用し、高齢者の能力の一層の活用が見込まれる業務に関する職域開発・拡大に引き続き取り組むなどシルバー派遣事業の拡大を図った。また、派遣元責任者によるOJTの徹底を通じ、派遣事業に従事する職員のス

キルアップを図り、適正な事業運営を推進した。更に、団塊の世代等派遣労働を希望する高齢者の入会を促進した。また、シルバー派遣事業の着実な推進と拡大に向けて、次の事項を実施した。

- ① 全シルバー連合での派遣就業機会の拡大及び「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」におけるP D C Aサイクルによる目標管理
- ② 連合本部における高齢者活躍人材育成事業に係る支援
- ③ シルバー派遣事業実務担当者研修の実施
- ④ 「広域展開流通企業（スーパー、ホームセンター等）、保育施設、介護施設、農業関係団体等との労働者派遣契約の締結状況一覧」及び「主な派遣事業の職種一覧」の提供
- ⑤ 平成27年9月30日に施行された改正派遣法に係る情報提供

表8 シルバー派遣事業の実績

	団体数	派遣事業実施		派遣労働登録 会員数	派遣就業 延べ人員 (人日)	派遣契約 件数	契約金額 (千円)
		団体数	届出率 (%)				
27年度	1,329	1,075	80.9	59,225	2,959,463	20,723	14,829,538
26年度	1,351	1,044	77.3	38,060	1,879,889	12,152	9,553,785
25年度	1,347	844	62.7	28,411	1,544,246	9,244	7,646,608
24年度	1,346	748	55.6	21,937	1,208,815	7,760	6,005,543
23年度	1,341	672	50.1	15,811	868,578	4,960	4,421,656

(注1) 連合本部含む。

(注2) 平成27年度の団体数及び派遣事業実施団体数は、法人数である。

4 福祉・家事援助サービス事業

(1) 福祉・家事援助サービス事業

少子高齢化が急速に進展する中であって、センターが実施している介護周辺業務を始めとする生活支援サービスの増加が見込まれるが、他方、従事する会員の高齢化、質の高いサービスの提供、子育て支援などの地域の要請への対応などについて、課題も多く見られる。

また、一方では、シルバー派遣事業による育児・介護等新たな就業分野への取組により、女性の就業機会創出・会員拡大に取り組むことが求められていることを踏まえ、次の事業を実施し、女性の就業分野の拡大及び福祉・家事援助サービス事業の拡大のための先進事例を提供した。さらに、「介護予防・日常生活総合支援事業参入手引」の作成を通じて、福祉・家事援助サービス事業の底上げを図った。

- ① 連合本部及びセンター職員を対象にした「福祉・家事援助サービス担当者会議」の開催
- ② 「福祉・家事援助サービス事業研修に関する留意点検討委員会」の開催
- ③ シルバー連合からの情報・事例の収集及び提供
- ④ 地域ニーズ対応事業の活用

(2) 介護保険事業

平成12年に施行された介護保険法に基づく介護保険事業について、円滑な事業実施のため、必要に応じて支援・指導を行った。

(3) 新総合事業

改正介護保険法に基づき、平成29年4月までに段階的に市区町村が主体となって実施する新総合事業について、全国のセンターがこの事業を受託できるように支援するため、以下の事業を実施するとともに、新総合事業参入の手引の検討委員会を開催し、「介護予防・日常生活総合支援事業参入手引」を作成した。

- ① 介護保険制度改革に伴う新総合事業に係る情報提供及び先進事例の提供
- ② 「介護予防・日常生活支援総合事業に関する参入手引書検討委員会」の開催

5 総合就労支援事業

地域における高齢者のためのワンストップサービスセンターとして次の事業の推進に努めた。

- ① 雇用・就業、職業能力開発、ボランティア活動、自営、起業、就農等に関する情報の収集・提供や相談機能の充実
- ② 高齢会員の生活環境に合わせたボランティア活動への参加や、趣味を生かしたサークル活動など「できることを」「できる範囲で」行う社会参加活動
- ③ 女性会員が魅力を感じる職域拡大と入会促進など、シルバー事業の充実

6 安全・適正就業推進事業

(1) 安全就業

安全就業を図るため、下記(3)の事業を実施したが、重篤事故については、平成26年度の42件に比して、平成27年度は29件と13件の減とな

った。(表 9)

また、1 カ月以上 6 カ月未満入院事故（後遺障害含む。）発生件数は、平成 26 年度に比して 5 件の減となった。(表 10)

表 9 重篤事故発生状況

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 △ 減	
	発生件数	死亡者数	発生件数	死亡者数	発生件数	死亡者数
就 業 中	20	15	27	15	△ 7	0
就業途上	9	4	15	11	△ 6	△ 7
計	29	19	42	26	△13	△ 7

表 10 1 カ月以上 6 カ月未満入院事故発生件数（後遺障害含む）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 △ 減
就 業 中	187	195	△ 8
就業途上	69	66	3
合 計	256	261	△ 5

(2) 適正就業

法令遵守の徹底を図り、「適正な受託と就業のための自主点検表」及び「請負業務点検票」の活用により、シルバー派遣事業による契約や職業紹介による是正を進めるとともに、「安全・適正就業指導員会議」「都道府県シルバー人材センター連合事務局長会議」「新任理事長（会長）研修」「新任事務局長研修」、さらには定期指導において連合本部を通じたセンター指導等、あらゆる機会を通じ、適正就業の推進によるシルバー派遣事業の実施、請負と労働者派遣との区分及び就業に関連する主な業法の理解、時間単価による見積書・請求書等の是正等を図った。

(3) 具体的な取組

シルバー連合が上記の(1)及び(2)の安全・適正就業対策を効果的に行えるよう次の事業を実施した。

- ① 安全・適正就業推進強化月間(7 月)の要領の作成
- ② シルバー連合の安全・適正就業指導員に対する会議
- ③ 安全就業優秀・優良センターの表彰を定時総会に併せて実施
- ④ シルバー連合の実施する安全・適正就業推進大会、研修及びパトロール等への支援

- ⑤ 重篤事故及び1カ月以上6カ月未満の入院を要した事故（後遺障害の事故を含む）及び損害賠償責任保険事故の要因分析と再発防止のフォローアップ
- ⑥ 安全就業及び適正就業に係る取組事例等情報の収集、作成・提供
- ⑦ シルバー連合からヒヤリ・ハット体験事例を収集し、「ヒヤリ・ハット体験事例集」として作成・提供
- ⑧ 「シルバー世代の健康管理」「重篤事故事例集」等の提供
- ⑨ 「安全就業ニュース」の配付による安全就業対策の周知

7 事業運営基盤の強化

シルバー連合が中長期の財政見通しに基づく自立的な運営基盤の強化対策について、次の2点を重点として計画的に推進した。

(1) 会員による運営参画の推進と事業運営の効率化

- ① 理事会・専門部会等の活性化を図り、会員による高齢者の入会促進、就業開拓等に加え、専門知識や経験を生かした事務部門への参加など、会員による運営参画を積極的に推進するとともに、業務体制を効率化し、組織のスリム化を図った。
- ② サービスの広域化、受託事業における専門的需要の要請に対応するため、「シルバーしごとネット」やOA機器等を活用した業務処理の効率化を一層推進するとともに、管理運営経費等の節減を図り、事業運営の簡素・効率化を推進した。
- ③ 全シ協は、シルバー連合への指導援助、連絡調整、情報収集・提供等を重点に進めるとともに、シルバー連合制度の円滑な運営のための支援を行った。

(2) 自主財源の確保等

会員の専門的な職業経験を生かした就業機会の創出、独自事業の積極的な推進により就業機会の拡大と会員の増強を図るとともに、経費の節減や自主財源の確保に努めた。

全シ協においても、事業経費、管理運営経費について、経費縮減に努めるとともに、「会員手帳」や「介護予防・日常生活支援総合事業参入手引」、「適正就業のQ&A」の発刊、マスコットキャラクター「チエブクロー」のグッズなどの頒布事業による自前収入の確保に努めた。

8 シニアワークプログラム事業

一般競争の結果、シニアワークプログラム地域事業を受託し、地域の事業

主団体等と連携を図りながら地域、産業別の労働力需要等に対応した技能講習、求人開拓、就職までのフォローアップ等を一体的に実施し、高齢者の雇用・就業の支援に努めた（表 11）。

表 11 技能講習実施状況

講習数	受講者数（目標）	受講者数（実績）
62	1,652	1,716

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。

平成 28 年 6 月

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会